



日特建設株式会社

第74期 期末報告書

2020年4月1日 ▶ 2021年3月31日

NITTOC

日特建設株式会社

株主の皆様へ



代表取締役社長

和田 康夫

当連結会計年度におけるわが国経済は、昨年来の新型コロナウイルス感染症拡大による影響が長期化しており、1月には再度緊急事態宣言が発令されるなど感染の再拡大により、先行きは依然不透明な状況が続きました。

建設市場におきましては、公共建設投資については、堅調に推移しておりますが、民間設備投資については、企業収益の減少や先行きの不透明感の高まりにより慎重な動きが続くと思われます。

このような事業環境の中で、当社グループは、2020年5月8日に公表しました中期経営計画2020（2020年度～2022年度）において、「Next Challenge StageⅡ」をテーマにこの3年間の事業戦略を「働き方改革の実現を軸に働き手の確保と生産性の向上を図る」と共に、「顧客信頼を確保し、市場の期待に応え事業拡大を図る」、同時に「長期的な建設市場の変化を見据え、維持補修分野における技術力・営業力を強化し、優位性のある技術開発でシェアの拡大を目指す」とし、事業戦略を実現するための課題として、人的資源の確保と育成、生産性の向上、法面補修技術の開発、海外事業の強化などの新しい分野への挑戦に取り組んでおります。

その結果、当連結会計年度の業績は以下のとおりとなりました。

受注高は、基礎工事の増加により、67,845百万円（前連結会計年度比3.5%増）となりました。また、売上高は、当期完工分の受注高増加などが寄与し、67,955百万円（前連結会計年度比3.7%増）となりました。

利益面では、売上高が前連結会計年度比で増加したことに加え、工事利益率が改善したことにより、営業利益は5,358百万円（前連結会計年度比9.3%増）、経常利益は5,419百万円（前連結会計年度比11.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益

は、3,500百万円（前連結会計年度比7.4%増）となりました。

なお、新型コロナウイルス感染症拡大により、年度当初の4～5月に一部の工事が中断しましたが、その後大きな影響はなく、当連結会計年度における業績への影響は軽微でありました。

当期の期末配当につきましては、28円とさせていただきます。

これにより当期の年間配当金は中間配当金（1株当たり8円）を含め、1株当たり36円となりました。

当社グループを取り巻く事業環境について、長期的には、国家財政の制約による公共工事の縮小や本格的な維持補修時代を迎えることが予想され、その対応が課題となります。また、中期から短期的には、生産性の向上、少子高齢化による働き手不足、長時間労働からの脱却が課題となっております。

このような事業環境の中で、当社グループは、2020年度から始まった中期経営計画2020（2020年度～2022年度）において、人的資源の確保と育成、生産性の向上、法面補修技術の開発、海外事業の強化などの新しい分野への挑戦に取り組んでおります。

具体的な営業面の目標は、地盤改良工事拡大（完成工事高200億円）、法面補修工事拡大（完成工事高100億円）としており、当社はその達成に向け、全役職員が一丸となって取り組んでおります。

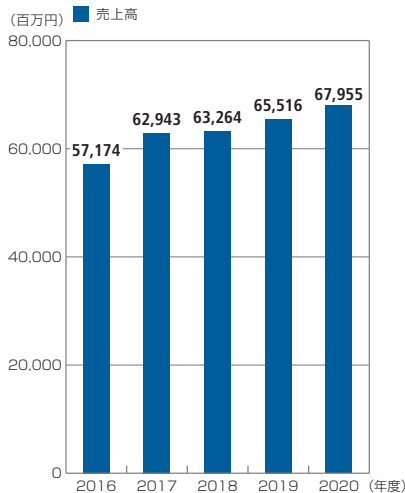
2021年度の公共工事については、防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策（2021年度～2025年度）が今年度から始まることもあり、高い水準を維持しております。一方、民間工事については、新型コロナウイルス感染症の影響による企業収益の減少等を受け、設備投資の抑制が予想されます。

また、2021年度の当社は、人的資源の確保と育成、生産性向上のための設備投資や技術開発等を進めることにより、受注高、売上高等の増加を目指してまいります。

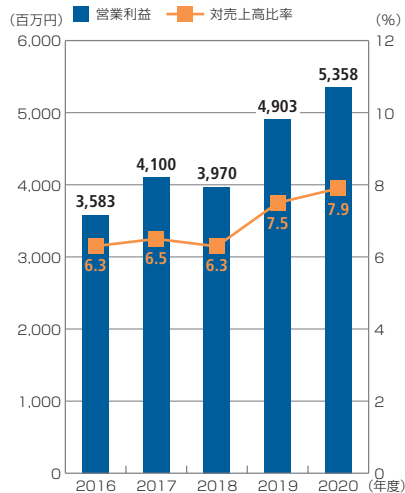
株主の皆様におかれましては、今後とも何とぞ格別のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

財務ハイライト（連結）

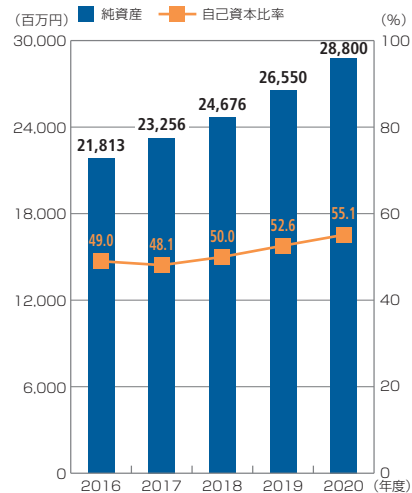
■ 売上高



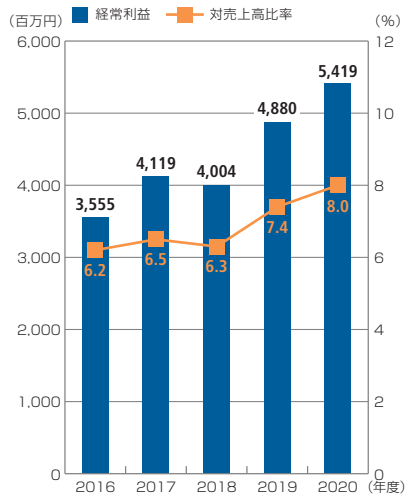
■ 営業利益・対売上高比率



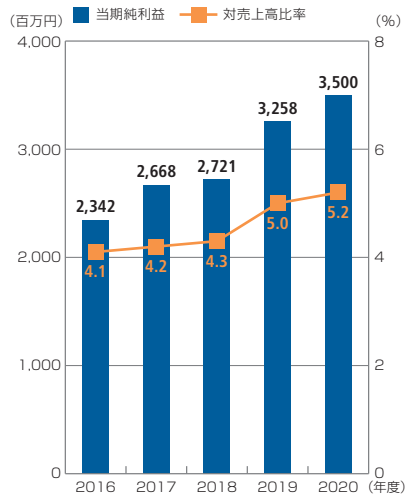
■ 純資産・自己資本比率



■ 経常利益・対売上高比率

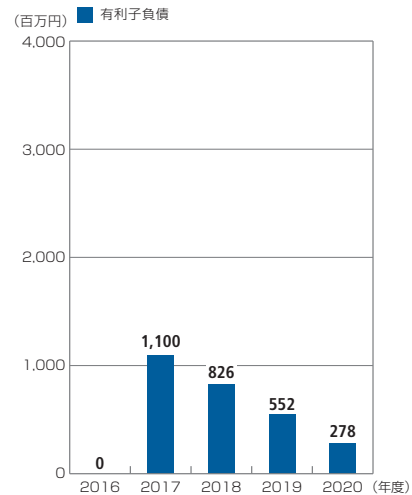


■ 当期純利益・対売上高比率



※当期純利益は、2015年度より、連結損益計算上「親会社株主に帰属する当期純利益」と表示

■ 有利子負債



連結貸借対照表(要旨)

(単位：百万円)

科 目	当 期 2021年3月31日	前 期 2020年3月31日
資産の部		
流動資産	42,282	41,003
固定資産	9,689	9,155
有形固定資産	5,598	5,398
無形固定資産	445	440
投資その他の資産	3,644	3,316
資産合計	51,971	50,159
負債の部		
流動負債	18,931	19,214
固定負債	4,239	4,394
負債合計	23,171	23,608
純資産の部		
株主資本	28,436	26,438
その他の包括利益累計額	183	△49
非支配株主持分	180	161
純資産合計	28,800	26,550
負債純資産合計	51,971	50,159

連結損益計算書(要旨)

(単位：百万円)

科 目	当 期 (自 2020年4月 1 日) 至 2021年3月31日)	前 期 (自 2019年4月 1 日) 至 2020年3月31日)
売上高	67,955	65,516
売上原価	55,102	53,221
売上総利益	12,853	12,295
販売費及び一般管理費	7,495	7,392
営業利益	5,358	4,903
営業外収益	107	83
営業外費用	46	106
経常利益	5,419	4,880
特別利益	15	20
特別損失	217	23
税金等調整前当期純利益	5,218	4,876
法人税等	1,722	1,564
当期純利益	3,495	3,311
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に帰属する当期純損失 (△)	△5	53
親会社株主に帰属する当期純利益	3,500	3,258

連結キャッシュ・フロー計算書(要旨)

(単位：百万円)

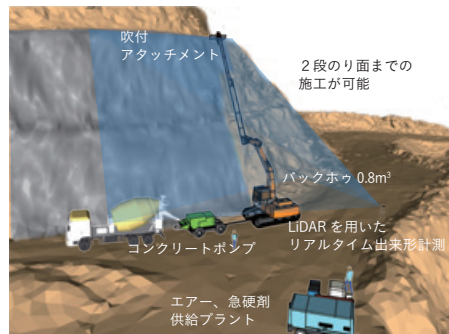
科 目	当 期 (自 2020年4月 1 日) 至 2021年3月31日)	前 期 (自 2019年4月 1 日) 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,426	7,357
投資活動によるキャッシュ・フロー	△705	△217
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,784	△1,625
現金及び現金同等物の増減額	△991	5,367
現金及び現金同等物の期首残高	18,713	13,346
現金及び現金同等物の期末残高	17,722	18,713

ICT活用・機械化による業務の効率化



吹付のり面の省力化技術「スロープセイバー」 New!

「スロープセイバー」は、吹付アタッチメントを用いたモルタル吹付技術です。従来の人力による吹付作業と比較して大幅な工期短縮、省人化が期待できます。また、のり面施工支援システムを使用することで、より容易な施工・高精度な施工管理が可能となります。



- **人力によるのり面作業が不要**
吹付作業は機械化施工となるため、墜落・転落災害の危険があるのり面作業は必要ありません。
- **40～70%の工期短縮***
大容量コンクリートポンプを使用することで、人力施工の約3～5倍の吹付施工能力となり、大幅な工期短縮を実現できます。
- **50～80%の省人化***
機械化とICTを用いた集中操作で、吹付中の施工人員は3人となります。工期短縮の効果も相まって大幅な省人化が実現できます。
- **施工管理書類の自動作成（開発中）**
出来形のリアルタイム計測結果から施工管理書類を自動作成できるよう、開発中です。

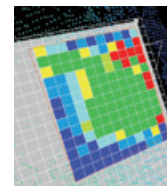
※現場条件により結果が大きく異なる場合があります。



吹付状況



吹付アタッチメント



LiDARによる吹付厚計測結果例

のり面3次元モデルの活用

ドローンで撮影した写真から、のり面の3次元データを作成します。これをPCソフト上で操作することにより、のり面に登ることなく現地状況や出来形を確認したり、任意の断面線やのり面展開図を作成することができます。

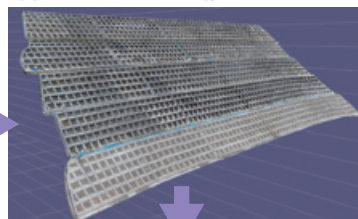
のり面をドローンにより撮影



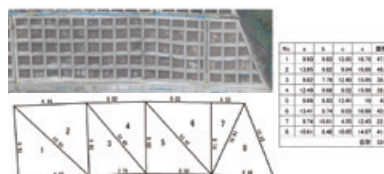
※従来の出来形測定状況



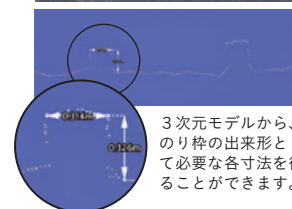
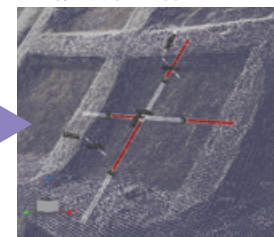
写真から3次元モデルを作成



のり面展開図を作成し、CAD図に変換



のり枠の出来形を計測



3次元モデルから、のり枠の出来形として必要な各寸法を得ることができます。

環境防災

文化財・史跡周辺の災害復旧工事への適用

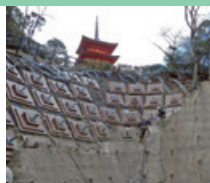
平成28年度 準推奨技術(新技術活用システム検討会議(国土交通省))

技術審査証明

ジオファイバー工法

- 吹付のり枠の代替工法として、CO₂削減に貢献
- 全面緑化が可能で樹林化形成にも有利
- 豊富な施工実績(国内3,500件以上、海外約150件)

ジオファイバー工法は、セメントを使用しないことから環境や景観への配慮が必要とされる文化財・史跡における斜面防災およびその周辺環境の復旧や復元に採用されています。こうした文化財・史跡周辺工事への適用は、立命館大学歴史都市防災研究所発行「文化遺産防災のための斜面評価・対策事例集-斜面の安定と歴史的景観の保全-」に掲載され、当社はその作成に協力しています。



施工状況(京都府 清水寺)

現地発生材のリサイクルや自然環境に配慮した植生復元

現地発生土とチップ材をニーズに合わせてリサイクルできるよう、複数のリサイクル緑化工法を取り揃えています。

長年にわたり培ってきたこれらのリサイクル緑化の知見を活かし、災害で発生した廃棄物(伐採木、根株、流木等の木くず、汚泥等)をのり面緑化の材料としてリサイクルすることで、廃棄物の削減を目指します。



ネッコチップ工法活用事例

表土と生チップを利用

ネッコチップ工法

- 一次破碎した生チップを利用可
- 専用機械で高速施工
- 耐侵食性の優れた基盤で自然侵入促進工も可能



表土を主体とした生育基盤

カエルドグリーン工法

- 経済的な森林表土利用工
- 掘削土・浚渫土・脱水ケーキなど幅広い種類の土をリサイクル可能



種子の代わりに表土を利用

自生種回復緑化工法

- 埋土種子を含んだ表土を植生基盤材に混合
- 汎用モルタル吹付機での施工が可能

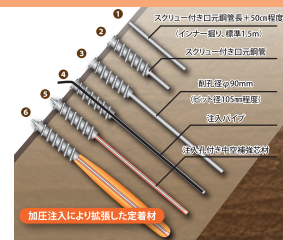
維持補修

盛土地盤に適した地山補強土工法

EGNアンカー工法

加圧注入により定着材を拡張させることで、従来の鉄筋挿入工と比較して砂質地盤で2倍以上、粘性土地盤で1.5倍以上の引抜き抵抗力を発揮する地山補強土工法です。

- 加圧注入による定着材拡張と加圧脱水効果による、大きな引抜き抵抗力
- 耐加圧脱水性能を有する専用注入材により、流動性を保持し、定着材の拡張が可能
- 打設本数の削減、補強材長の短縮を図ることで、工期短縮

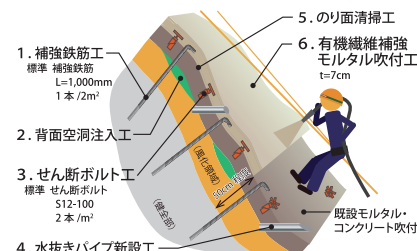
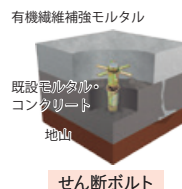


「第18回 国土技術開発賞『創意開発技術賞』」受賞

老朽化した吹付のり面の補修・補強

ニューレスプ工法

- 既設吹付モルタル等をはつり取らないため、産業廃棄物縮減、工期短縮、安全設備の小規模化が可能
- 靱性に優れた有機繊維補強モルタル吹付
- セン断ボルトで新旧吹付面を一体化



NETIS No.QS-110014-VE 活用促進技術

吹付受圧板とロックボルトでのり面を補強

吹付受圧板工法(FSCパネル)

- 繊維補強モルタル吹付と補強部材を組み合わせて受圧板を構築
- 受圧板を吹付で構築するため不陸調整が不要
- ロックボルトの配置間隔を最大2mまで広げることが可能



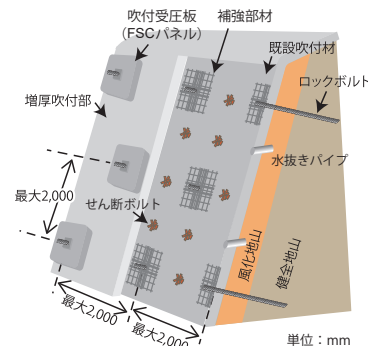
補強部材設置



繊維補強モルタル吹付



施工完了



※本技術は、(公財)鉄道総合技術研究所との共同開発技術です。

都市再生

NETIS No.KT-200039-A

「NJモニター」を使用した高圧噴射攪拌工法

N-Jet工法

- 新開発のNJモニターにより複数ノズルから噴射することで引上げピッチを増大し、造成時間を短縮
- 造成時間の短縮と施工効率の向上により、硬化材使用量と排泥量を低減
- 最大φ3,500mmの柱状改良体を造成（地盤条件による）



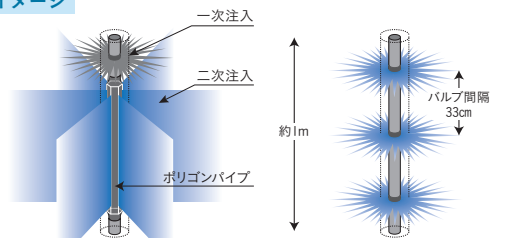
NETIS No.KT-190012-A

長い浸透注入区間で地盤を改良

Newスリーブ注入工法

- 六角柱状の「ポリゴンパイプ」で長い浸透注入区間を実現
- 高速・高品質での改良が可能
- 低コスト化と工期短縮が図れる

吐出イメージ



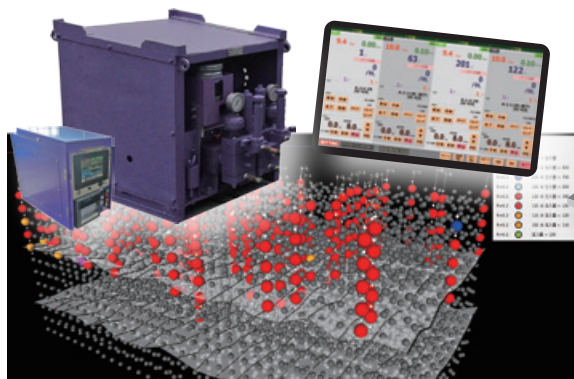
New スリーブ注入工法

従来工法（スリーブ注入工法）

薬液注入制御・モニタリング装置

Grout Conductor (グラウトコンダクター)

- 最大8セットの流量計、グラウトポンプを制御
- 注入結果を3次元で表示し、色・大きさで表現
- 設定した圧力の上限を超えないよう、自動で注入材流量を制御



制御



×最大8セット



日建連表彰 2020 第1回 土木賞 ハッ場ダム本体建設工事で表彰



2021年4月19日（月）、日本建設業連合会の「日建連表彰 2020」の表彰式が港区のThe Okura Tokyoで行われました。その中で第61回BCS賞15件と今回が第1回となる土木賞11件が表彰されました。

土木賞の受賞プロジェクト・構造物11件のうち、当社は4件の施工に携わりました。

その内容は阿蘇大橋地区斜面防災対策工事〔植生工、高強度ネット工ほか〕、天ヶ瀬ダム再開発トンネル放流設備流入部建設工事〔鋼管背面ミルク注入、グラウチング〕、福島第一原子力発電所陸側遮水壁（凍土壁）〔凍結管設置のための削孔〕、ハッ場ダム本体建設工事〔ダムグラウチング〕であり、その中でハッ場ダム本体建設工事では、関係者（施工者）として表彰を受けました。

※工事名の後の〔 〕内は、工事内容



▲表彰式の様子



▲表彰式後 表彰状を手にする和田社長

■ ハッ場ダム本体建設工事

高品質を確保しつつ大幅な工程短縮を実現
担当工種） 岩盤グラウチング



下流側から見たダム本体



ハッ場あがつま湖

■ 阿蘇大橋地区斜面防災対策工事

i-Constructionを活用した迅速・安全な大規模災害復旧

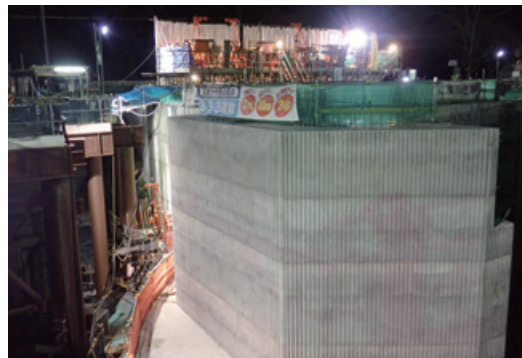
担当工種) 斜面の整形、植生工、密着型安定ネット工、高強度ネット工



■ 天ヶ瀬ダム再開発トンネル放流設備流入部建設工事

3次元に可視化して高難度な水中工事を克服

担当工種) 岩盤グラウチング



■ 福島第一原子力発電所陸側遮水壁（凍土壁）

世界最大の凍土遮水壁による廃炉・復興への貢献

担当工種) 凍結管設置のための削孔



令和2年度土木学会賞 技術開発賞



当社が大成建設株式会社と共同開発した「障害物回避・斜め施工が可能な機械攪拌方式の原位置地盤改良工法（WinBLADE工法）」が、令和2年度土木学会賞技術開発賞を受賞しました。

土木学会賞技術開発賞は、計画、設計、施工、または維持管理等において、創意工夫に富むと認められる技術を開発、実用化し、土木技術の発展を通じて社会に貢献したと認められる者に授与されるものです。

WinBLADE工法は、地中で開閉可能な攪拌翼を使用して、原位置土とセメントスラリーを攪拌混合することにより、セメントコラムを造成する機械式攪拌工法です。2010年に開発を開始し、2013年に初めての施工を行っています。その後も改良や機能拡張を進めることにより、防災対策技術としての位置づけに加え、既存ストック利用や環境保全など、社会の持続性確保に貢献する技術開発として認められたことから、今回の受賞となりました。

WinBLADE工法：障害物回避・斜め施工が可能な機械攪拌方式の原位置地盤改良工法

「大成建設と共同研究」



縮翼・拡翼が可能な攪拌装置



A：斜め施工タイプ



B：建物内施工タイプ



C：鉛直・屋外施工タイプ

- ・障害物回避・斜め施工等の特殊な分野への売り込み
- ・自穿孔タイプのWinBLADE工法を開発中

商号	日特建設株式会社	従業員数	1,242名
	NITTOC CONSTRUCTION CO., LTD.	技術者構成	技術士49名
本店	東京都中央区東日本橋3丁目10番6号 (Daiwa東日本橋ビル)	技術士補	73名
設立	1947年12月17日	RCCM(シビルコンサルティングマネージャー)	6名
資本金	6,052百万円	一級、二級建築士	7名
許可	建設業許可・特定建設業、一般建設業	1級、2級建築施工管理技士	18名
	国土交通大臣(特・般-28)第211号	1級、2級土木施工管理技士	771名
	(2016年10月25日・更新)	2級土木施工管理技士(兼注)	226名
免許	宅地建物取引業免許	1級、2級建設機械施工技士	70名
	東京都知事(3)第91766号	1級、2級造園施工管理技士	18名
	(2020年5月21日・許可)	1級、2級管工事施工管理技士	10名
登録	建設コンサルタント登録	1級、2級電気施工管理技士	3名
	国土交通大臣 建01第15号	測量士、測量士補	275名
	(2019年10月1日・更新)	子会社および 関 連 会 社	緑興産株式会社
	測量業者登録		島根アースエンジニアリング株式会社
	国土交通大臣 第(15)-435号		山口アースエンジニアリング株式会社
	(2018年9月3日・更新)		愛媛アースエンジニアリング株式会社
	地質調査業者登録		PT NITTOC CONSTRUCTION INDONESIA
	国土交通大臣 質29第2号		
	(2017年11月30日・更新)		

株式の状況

発行可能株式総数	50,000,000株
発行済株式総数	43,919,291株 (うち自己株式2,210,924株)
株主数	9,617名

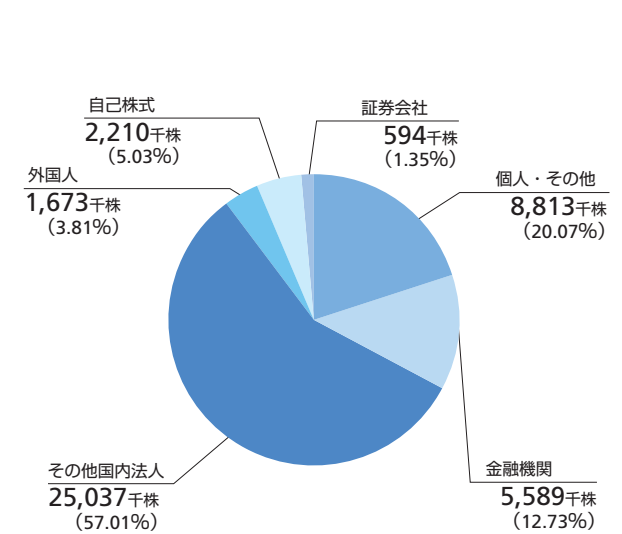
(注) 2021年5月31日付で当社普通株式2,210,924株の自己株式を消却し、発行済株式総数は、41,708,367株となっております。

大株主 (持株比率1%以上)

株主名	持株数(千株)	持株比率
株式会社エーエヌホールディングス	24,155	57.91%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,517	3.63%
日特建設社員持株会	1,151	2.76%
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	1,033	2.47%
竹内理人	625	1.49%
株式会社三井住友銀行	550	1.32%
三井住友信託銀行株式会社	500	1.20%

- (注) 1. 持株数は、千株未満の端数を切り捨てて表示しております。
2. 上記の他に、当社が所有している自己株式2,210千株（持株比率5.03%）があります。
3. 持株比率は自己株式を控除して計算しております。

所有者別株式数



取締役および監査役

(2021年6月25日現在)

[illegible]

宏誠史
義淳
部相野
阿河小
役役役
查查
監監查
勤勤
常常監

(注) 1. 上記取締役のうち、渡邊雅之、中村克夫の両氏は、社外取締役であります。
2. 上記監査役のうち、河相誠、小野淳史の両氏は、社外監査役であります。

執行役員

(2021年6月25日現在)

専務執行役員	山田	浩	技術開発本部長兼海外管掌
常務執行役員	川口	利一	経営戦略本部長兼経営企
			画部長兼関連事業部長
常務執行役員	大塚	雅司	安全環境品質本部長
常務執行役員	大上	直人	事業本部長
常務執行役員	萬野	弘士	管理本部長
常務執行役員	須田	泰	直轄グラウト部長
常務執行役員	浅井	勝一	東京支店長
常務執行役員	菅	浩	事業本部副本部長

執行役員	山崎 淳	経営戦略本部副本部長
執行役員	白砂 哲也	大阪支店長
執行役員	牧野 秀	名古屋支店長
執行役員	梶田 文和	広島支店長
執行役員	守本 英幸	北陸支店長
執行役員	工藤 正明	九州支店長
執行役員	高石 克信	監査部長
執行役員	高橋 彦治	事業本部副本部長
執行役員	宇丸 健	事業本部副本部長
執行役員	石次 原丸	技術開発本部副本部長
執行役員	石 勝	管理本部副本部長

事業所

(2021年6月25日現在)

本 店	東京都中央区東日本橋3丁目10番6号(Daiwa東日本橋ビル)	☎(03)5645-5041
札 幌 支 店	札幌市厚別区大谷地東4丁目2番20号(第2西村ビル)	☎(011)801-3611
東 京 支 店	仙台市太白区富沢南1丁目18番地の8	☎(022)243-4439
東北支店	東京都中央区東日本橋3丁目10番6号(Daiwa東日本橋ビル)	☎(03)5645-5100
北 陸 支 店	新潟市中央区南出島1丁目4番4号	☎(025)383-8700
名古屋支店	名古屋市中区栄1丁目16番6号(名古屋三蔵ビル)	☎(052)202-3211
大 阪 支 店	大阪府中央区瓦町北2丁目2番7号(山陽染工瓦町ビル)	☎(06)6232-2109
広島支店	広島市中区江波北町3番11号(和光広瀬ビル)	☎(082)231-2109
九州支店	福岡市博多区千代ノ尾1丁目3番3号(明治通ビュースセンター)	☎(092)271-6461

直轄グラウト部	東京都中央区東日本橋3丁目10番6号(Daiwa東日本橋ビル)	☎ (03)5645-5111
海外事業部	東京都中央区東日本橋3丁目10番6号(Daiwa東日本橋ビル)	☎ (03)5645-5055
営業所	旭川・函館・道東・青森・盛岡・秋田・山形・福島・群馬・宇都宮・ 水戸・横浜・埼玉・千葉・長野・佐渡・上越・富山・金沢・福井・ 岐阜・静岡・三重・京滋・奈和・神戸・鳥取・松江・岡山・山口・ 高松・松山・高知・佐賀・長崎・熊本・大分・宮崎・鹿児島・沖縄	
試験所	東条・緑化工	
機材センター	中央(埼玉)・恵庭・名取・富山・更埴・榛原・東条・広島・鳥栖・ グラウト/猿島総合センター/蓮田総合センター	